

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	北海道		市町村類型	I-O		指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)		
						財政健全化等	×	歳入総額	3,587,829	4,635,520	実質収支比率	3.9	2.8				
市町村名	幌加内町		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳入歳出差引	167,310	91,455	經常収支比率	79.9	76.6	(※1)	(84.5)	(83.2)		
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	68,855	17,270	標準財政規模	2,500,332	2,623,603					
					近畿	×	実質収支	98,455	74,185	財政力指数	0.10	0.10					
					中部	×	単年度収支	24,270	2,804	公債費負担比率	23.0	24.9					
人口	22年国調(人)	1,710	産業構造(※5)		過疎	○	積立金	5,949	331,694	健全化判断比率	-	-	-	-			
	17年国調(人)	1,952			山振	○	繰上償還金	194,538	191,560	実質赤字比率	-	-					
	増減率(%)	-12.4			区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	1,663	第1次	306	346	指数表選定	○	実質単年度収支	224,757	526,058	将来負担比率	10.0	12.0				
	23.03.31(人)	1,712		35.0	34.1	基準財政収入額	240,793	232,706	基準財政需要額	2,320,341	2,370,293	資金不足比率(※4)	-	-			
	増減率(%)	-2.9		95	103	標準税収収入額等	287,103	274,901	經常経費充当一般財源等	2,003,378	2,043,935						
面積(km ²)	767.03		第2次	10.9	10.1	歳入一般財源等	2,963,840	3,131,523	地方債現在高	3,536,628	3,903,019	うち公的資金	3,046,622	3,428,466			
人口密度(人/km ²)	2			474	567	債務負担行為額(支出予定額)	23,440	72,059	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	93,703	93,626			
世帯数(世帯)	780		第3次	54.2	55.8	積立金現在高	870,007	864,058	財政調整基金	870,007	864,058	減債基金	888,164	884,570			
職員の状況						ラスパイルズ指数(※6)	103.7	(95.9)	その他特定目的基金	1,592,026	1,377,678						
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)									
	市区町村長	1	7,300		一般職員	54	165,240	3,060									
	副市区町村長	1	6,080		うち消防職員	-	-	-									
	教育長	1	5,520		うち技能労務職員	-	-	-									
	議会議長	1	2,540		教育公務員	1	3,270	3,270									
	議会副議長	1	2,010		臨時職員	-	-	-									
	議会議員	7	1,680		合計	55	168,510	3,064									
一般会計等の一覧																	
項番	会計名	事業会計の一覧				公営企業(法適)の一覧				公営企業(法非適)の一覧				関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧	
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	国民健康保険病院事業会計	(7)	簡易水道事業特別会計	(9)	北空知衛生センター組合	(12)	(株)ほろかない振興公社	(※3)					
(2)	奨学資金特別会計	(4)	介護保険特別会計	(8)	下水道事業特別会計	(10)	深川地区消防組合										
		(5)	後期高齢者医療特別会計	(11)	上川教育研修センター												

(注釈) ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイルズ指数の()内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	149,982	4.2	149,982	6.3	普通税	148,111	98.8
地方譲与税	86,949	2.4	86,949	3.7	法定普通税	148,111	98.8
利子割交付金	527	0.0	527	0.0	市町村民税	75,204	50.1
配当割交付金	178	0.0	178	0.0	個人均等割	2,294	1.5
株式等譲渡所得割交付金	47	0.0	47	0.0	所得割	65,241	43.5
地方消費税交付金	18,105	0.5	18,105	0.8	法人均等割	5,079	3.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	2,590	1.7
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	61,833	41.2
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	58,171	38.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	3,365	2.2
地方特例交付金	10,243	0.3	10,243	0.4	市町村たばこ税	7,709	5.1
児童手当及び子ども手当特例交付金	5,796	0.2	5,796	0.2	鉱産税	-	-
減収補填特例交付金	4,447	0.1	4,447	0.2	特別土地保有税	-	-
地方交付税	2,357,843	65.7	2,075,838	87.6	法定外普通税	-	-
普通交付税	2,075,838	57.9	2,075,838	87.6	目的税	1,871	1.2
特別交付税	281,961	7.9	-	-	法定目的税	1,871	1.2
震災復興特別交付税	44	0.0	-	-	入湯税	1,871	1.2
(一般財源計)	2,638,787	73.5	2,356,782	99.4	事業所税	-	-
交通安全対策特別交付金	745	0.0	745	0.0	都市計画税	-	-
分担金・負担金	39,095	1.1	-	-	水利地益税等	-	-
使用料	101,125	2.8	1,121	0.0	法定外目的税	-	-
手数料	6,087	0.2	813	0.0	旧法による税	-	-
国庫支出金	168,998	4.7	-	-	合計	149,982	100.0
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	126,108	3.5	-	-			
財産収入	20,666	0.6	5,746	0.2			
寄附金	6,889	0.2	-	-			
繰入金	9,687	0.3	-	-			
繰越金	91,455	2.5	-	-			
諸収入	81,696	2.3	5,500	0.2			
地方債	296,491	8.3	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	137,391	3.8	-	-			
歳入合計	3,587,829	100.0	2,370,707	100.0			

区分	平成23年度		平成22年度	
徴収率	97.3	94.8	98.6	96.7
現・計	98.5	95.0	98.2	95.3
(%)	95.1	93.5	98.8	97.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	334,775	実質収支	1,736
病院	154,593	再差引収支	-1,948
下水道	54,601	加入世帯数(世帯)	301
簡易水道	26,810	被保険者数(人)	551
介護サービス	162	被保険者	91
国民健康保険	28,147	1人当り	83
その他	70,462	保険料(料)収入額	91
		国庫支出金	83
		保険給付費	306

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	60,321	1.8	-	60,321
総務費	469,041	13.7	7,785	428,490
民生費	431,499	12.6	69,963	270,540
衛生費	375,958	11.0	29,368	315,191
労働費	10,765	0.3	-	175
農林水産業費	388,424	11.4	70,809	209,508
商工費	138,492	4.0	12,542	128,157
土木費	292,534	8.6	64,157	223,552
消防費	151,592	4.4	-	142,592
教育費	379,751	11.1	22,579	335,255
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	719,792	21.0	-	680,399
諸支出費	2,350	0.1	2,350	2,350
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,420,519	100.0	279,553	2,796,530

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,346,772	39.4	1,213,173	1,017,554	40.6
人件費	516,114	15.1	489,397	488,316	19.5
うち職員給	290,833	8.5	275,912	-	-
扶助費	110,866	3.2	43,377	43,377	1.7
公債費	719,792	21.0	680,399	680,399	19.4
元利償還金	719,750	21.0	680,357	485,819	19.4
うち元金	662,882	19.4	623,607	429,069	17.1
うち利子	56,868	1.7	56,750	56,750	2.3
一時借入金利子	42	0.0	42	42	0.0
その他の経費	1,794,194	52.5	1,481,564	985,284	39.3
物件費	545,041	15.9	407,796	304,570	12.1
維持補修費	160,971	4.7	148,591	129,819	5.2
補助費等	672,442	19.7	570,900	415,313	16.6
うち一部事務組合負担金	158,535	4.6	149,535	140,691	5.6
繰出金	180,182	5.3	169,277	136,122	5.4
積立金	233,578	6.8	185,000	-	-
投資・出資金・貸付金	1,980	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	279,553	8.2	101,793	-	-
うち人件費	4,313	0.1	4,313	-	-
普通建設事業費	279,553	8.2	101,793	-	-
うち補助	101,578	3.0	6,412	-	-
うち単独	118,490	3.5	91,101	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	3,420,519	100.0	2,796,530	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成23年度 北海道根知町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	3,612	3,445	167	98	10	3,537	
2 奨学資金特別会計	4	4	0	-	-	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	3,616	3,449	167	98		3,537	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	256	254	2	2	28	-	-	-	
2 介護保険特別会計	190	189	1	1	36	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	22	22	0	0	9	-	-	-	
4 国民健康保険病院事業会計	432	408	24	40	155	66	50	-	法適用企業
5 簡易水道事業特別会計	120	120	-	-	27	382	270	-	法非適用企業
6 下水道事業特別会計	75	75	-	-	47	500	474	-	法非適用企業
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				43		948	794		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 北空知衛生センター組合	787	772	15	15	-	1,087	27	
2 深川地区消防組合	1,283	1,250	32	32	-	2	-	
3 上川教育研修センター	32	30	2	2	-	-	-	
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				49		1,090	27	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 (株)ほろかない振興公社	5	▲17	6	35	-	-	-	-	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等						6	35		

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

区分	実質公債費比率 (千円・%)				将来負担の状況	将来負担比率 (千円・%)			
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比		平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比
元利償還金	784,674	632,366	525,212	25.5	元利償還金	4,248,197	3,903,019	3,536,628	171.9
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	61	42	21	0.0
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	公営企業債等繰入見込額	748,290	706,395	793,639	38.6
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	88,299	75,597	82,728	4.0	組合等負担等見込額	46,714	37,118	27,325	1.3
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	10,495	10,495	10,495	0.5	退職手当負担見込額	707,022	752,877	713,271	34.7
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	6,669	6,090	4,868	0.2	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
一時借入金の利子	32	26	42	0.0	連結実質赤字額	-	-	-	-
合計	(A) 890,169	724,574	623,345		組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
内訳					合計	(E) 5,750,284	5,399,451	5,070,884	
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	充当可能財源等	3,065,153	3,440,436	3,647,730	177.3
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	充当可能特定繰入	533,020	489,067	445,550	21.7
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	19	20	19	0.0	基準財政需要額算入見込額	3,773,181	3,698,298	3,610,595	175.5
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	合計	(F) 7,371,354	7,627,801	7,703,875	

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

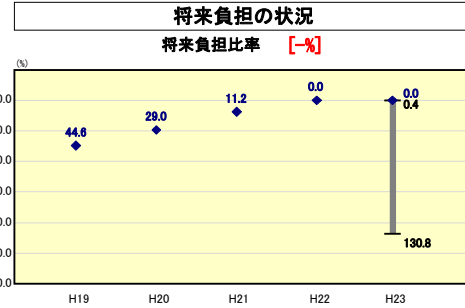
平成23年度

北海道幌加内町

人口	1,663	人(H24.3.31現在)	突進率	-	%
面積	767.03	km ²	実質公債費比率	10.0	%
総人口	3,587,829	千円	赤字比率	-	%
総収入	3,420,519	千円	赤字比率	-	%
総支出	98,455	千円	赤字比率	-	%
標準財政規模	2,500,332	千円	比率	-	%
地方債	3,536,628	千円	比率	-	%

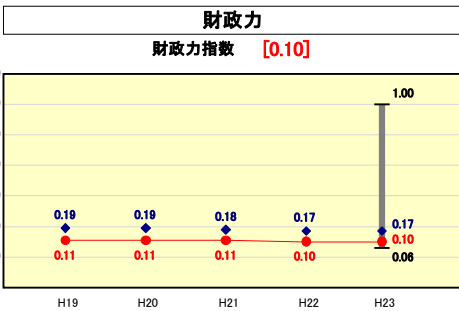


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



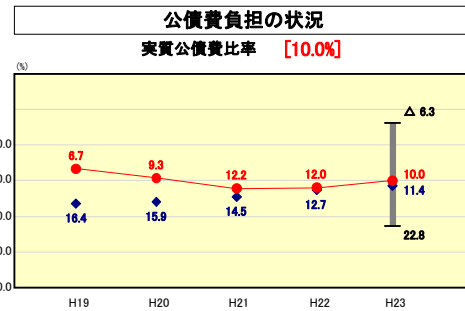
類似団体内順位 1/131 全国平均 69.2 北海道平均 87.2

将来負担比率の分析欄
 将来負担比率は「なし」となり、類似団体平均を下回っている。早期から財政健全化のため、繰越債の繰上償還や財政調整基金・減債基金を中心とした基金への積み立て、建設事業費や地方債の発行抑制に取り組んだ結果である。今後も財政の健全化維持に努める。



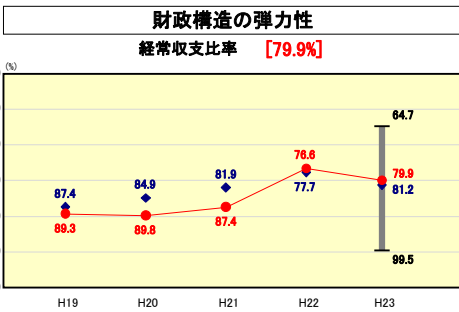
類似団体内順位 117/131 全国平均 0.51 北海道平均 0.28

財政力指数の分析欄
 人口の減少や景気の低迷等により、財政基盤が弱く類似団体平均を0.07下回っている。退職者不補充等により職員数の削減、人件費の削減(H17から5年間で10%減)、その他経常的経費の削減(H17から5年間で10%減)をすると共に、固定資産税率の段階的改正(H17:1.4%→H20~H22:1.7%)や各種使用料の改定を実施し、増収増やその他自主財源の確保に努めている。



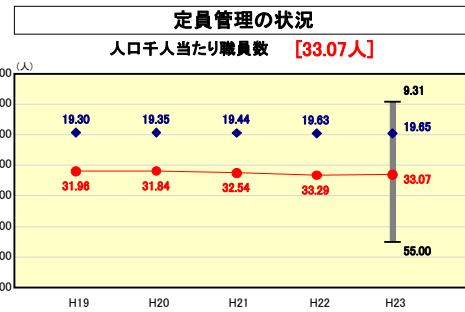
類似団体内順位 52/131 全国平均 9.9 北海道平均 11.7

実質公債費比率の分析欄
 平成8年から8年間で約27億円の繰越債の繰上償還を実施したことにより、普通交付税算定に用いる公債費算入額と当該年度に支払う公債費償還額の差額の関係から直近比率が抑えられてきた。しかし、近年は前述差額が縮小し、比率が上昇傾向にあったことから、平成21年度から繰越債の繰上償還を再開し、比率の抑制に努めている。類似団体平均を上回ることが無いよう、より一層財政健全化に努める。



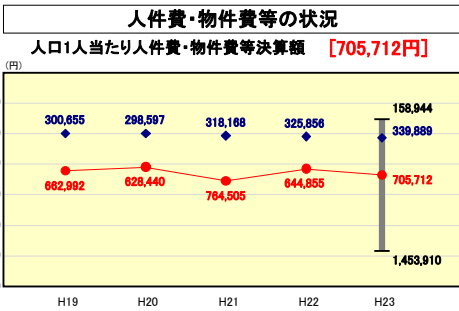
類似団体内順位 47/131 全国平均 90.3 北海道平均 88.9

経常収支比率の分析欄
 平成20年度(89.8%)をピークに本年は79.9%となり、類似団体平均を1.3%下回っている。平成19年度に公債費償還額がピークを向かえ、今後は減少傾向にある。本年度は、議員共済組合公費負担金の増額により上昇した。平成21年度から計画的に繰越債の繰上償還を実施しており、比率の改善に努めている。



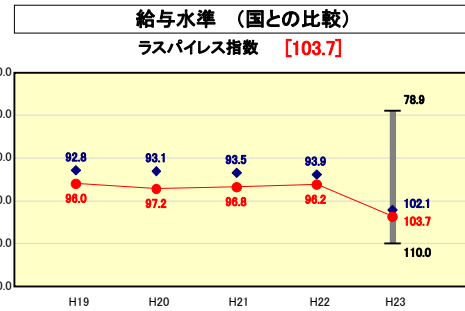
類似団体内順位 117/131 全国平均 7.17 北海道平均 8.15

人口千人当たり職員数の分析欄
 定員管理においては、任意で定員適正化計画を作成し、幌加内町第4次行政改革実施計画(H22~H26)と整合を図り、適正化に努めているが、行政区域が広範囲であること、町立幌加内高等学校を開設していることなど、特殊性が要因である。今後も計画的な定員管理の適正化に努める。



類似団体内順位 122/131 全国平均 119,477 北海道平均 139,929

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 行政区域が南北63kmという広範囲であり、経常的経費は、人口に反比例し高くなっており、類似団体平均を大きく上回っている。幌加内町第3次行政改革実施計画(H17~H21)に基づき、退職者不補充や物件費削減により、経費抑制の効果は現れているものの、町民医療の維持確保のため町立診療所医師の採用(H21)や町立幌加内高等学校の学校・寮維持運営費など特殊性が要因である。今後も幌加内町第4次行政改革実施計画(H22~H26)に基づき、人件費、物件費の抑制に努める。



類似団体内順位 80/131 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3

ラスパイレス指数の分析欄
 人事院勧告に基づき、給与の適正化に努めている。平成18年度頃までは、95前後で推移していたが、指数算定上の年代階層の階層移動などにより、近年上昇傾向にあった。本年度は東日本大震災により国家公務員の給与が削減されたことにより、100を超えている状況である。類似団体平均を上回っており、今後も幌加内町第4次行政改革実施計画(H22~H26)に取り組み、より一層給与体系の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

北海道幌加内町

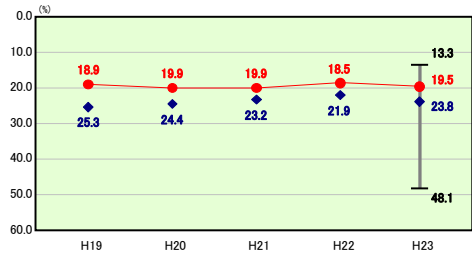
経常収支比率の分析

人口	1,663	人(H24.3.31現在)	実収支	黒	赤字	比率	-	%
面積	767.03	k㎡	実収支	黒	赤字	比率	-	%
入出総額	3,587,829	千円	実収支	黒	赤字	比率	10.0	%
標準財政規模	3,420,519	千円	実収支	黒	赤字	比率	-	%
標準財政規模	98,455	千円	市	町	村	類型	H19	I-O
標準財政規模	2,500,332	千円	市	町	村	類型	H20	I-O
標準財政規模	3,536,628	千円	市	町	村	類型	H21	I-O
			市	町	村	類型	H22	I-O
			市	町	村	類型	H23	I-O



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

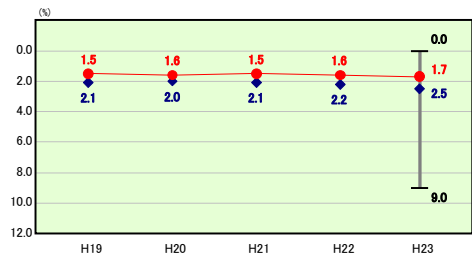
人件費



類似団体内順位 14/131 全国平均 25.4 北海道平均 22.8

人件費の分析欄
 人件費に係る経常収支比率は、類似団体平均を(4.3%)下回っている。幌加内町第4次行政改革実施計画に基づき、退職者不補充など、人件費の抑制に努めている。
 今後も人件費に準ずる費用(賞金など)を含め、抑制に努める。

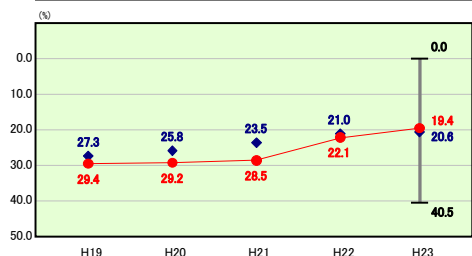
扶助費



類似団体内順位 42/131 全国平均 10.5 北海道平均 9.8

扶助費の分析欄
 扶助費に係る経常収支比率は、類似団体平均を0.8%下回っており、近年横ばい傾向にある。少子化に伴い保育所入所者減少により保育所運営費が減少したことによる。

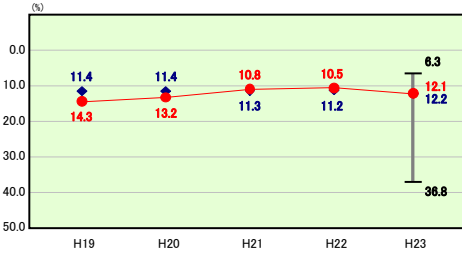
公債費



類似団体内順位 56/131 全国平均 19.0 北海道平均 20.5

公債費の分析欄
 公債費に係る経常収支比率は、類似団体平均を1.2%下回っている。近年、公債費償還額は、減少傾向にあり類似団体平均との比率差も並んできている。
 平成21年度から繰上償還を実施し、公債費に係る経常収支比率の低下に努めている。

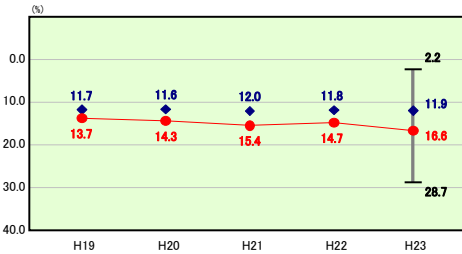
物件費



類似団体内順位 63/131 全国平均 13.1 北海道平均 11.5

物件費の分析欄
 物件費に係る経常収支比率は、類似団体平均を0.7%下回っている。幌加内町第3次行政改革実施計画(集中改革プラン)(H17~H21)の取組などにより近年減少傾向にある。
 今後も幌加内町第4次行政改革実施計画(H22~H26)に基づき、計画的な公共施設の維持修繕やコンピューター関連経費のコスト低減に努める。

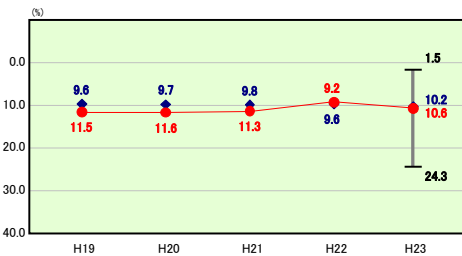
補助費等



類似団体内順位 112/131 全国平均 10.1 北海道平均 11.8

補助費等の分析欄
 補助費等に係る経常収支比率は、類似団体平均を2.9%上回っている。幌加内町第3次行政改革実施計画(集中改革プラン)に基づき、平成16年度より段階的に各種団体等に対する補助費等の削減(H16~H21:40%削減)を実施し、縮減に努めているが、政策的補助費等については、選択し維持している。
 本年度については、臨時的な経費が減少したため上昇している。
 また、近年は類似団体平均との比率差も縮小されてきており、今後も低減に努める。

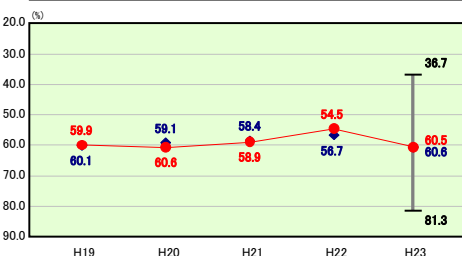
その他



類似団体内順位 79/131 全国平均 12.2 北海道平均 12.5

その他の分析欄
 その他に係る経常収支比率は、類似団体平均を0.4%下回っている。
 本年度は、過疎対策事業債(ソフト事業)の基金積立金が減少したため上昇している。
 幌加内町第4次行政改革実施計画(H22~H26)に基づき、健全性確保に向けた経営基盤を確立し、繰上金の圧縮に努める。

公債費以外



類似団体内順位 61/131 全国平均 71.3 北海道平均 68.4

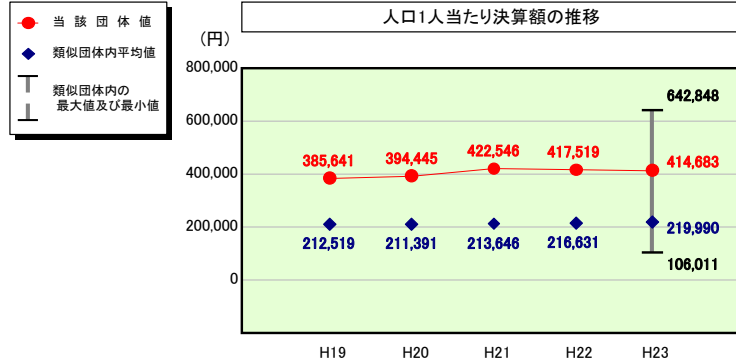
公債費以外の分析欄
 公債費以外に係る経常収支比率は、類似団体平均を2.2%下回っている。
 今後も各種経費の節減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

北海道幌加内町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



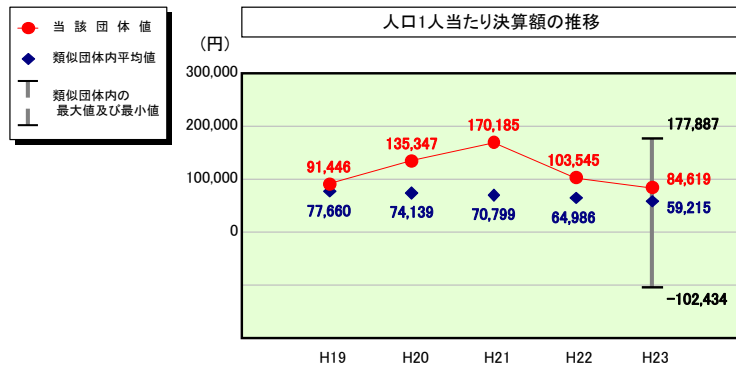
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	516,114	310,351	180,184	72.2
賃金(物件費)	59,567	35,819	16,907	111.9
一部事務組合負担金(補助費等)	114,650	68,942	27,647	149.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	11,067	6,655	2,804	137.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	36,747	22,097	8,417	162.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	4,313	2,594	3,862	▲32.8
▲退職金	▲52,840	▲31,774	▲19,831	60.2
合計	689,618	414,683	219,990	88.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	33.07	19.65	13.42
ラスバイレス指数	103.7	102.1	1.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

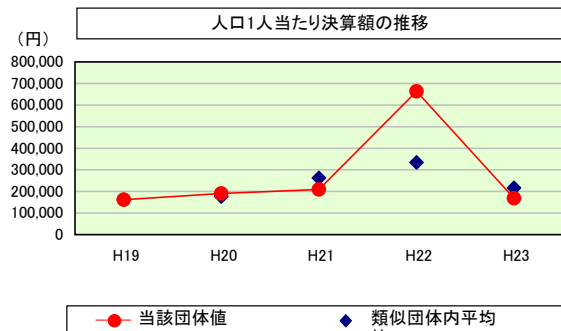


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	525,212	315,822	151,357	108.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	82,728	49,746	30,034	65.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	10,495	6,311	8,004	▲21.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	4,868	2,927	4,270	▲31.5
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	42	25	38	▲34.2
▲特定財源の額	▲39,393	▲23,688	▲7,801	203.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲443,231	▲266,525	▲126,685	110.4
合計	140,721	84,619	59,215	42.9

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

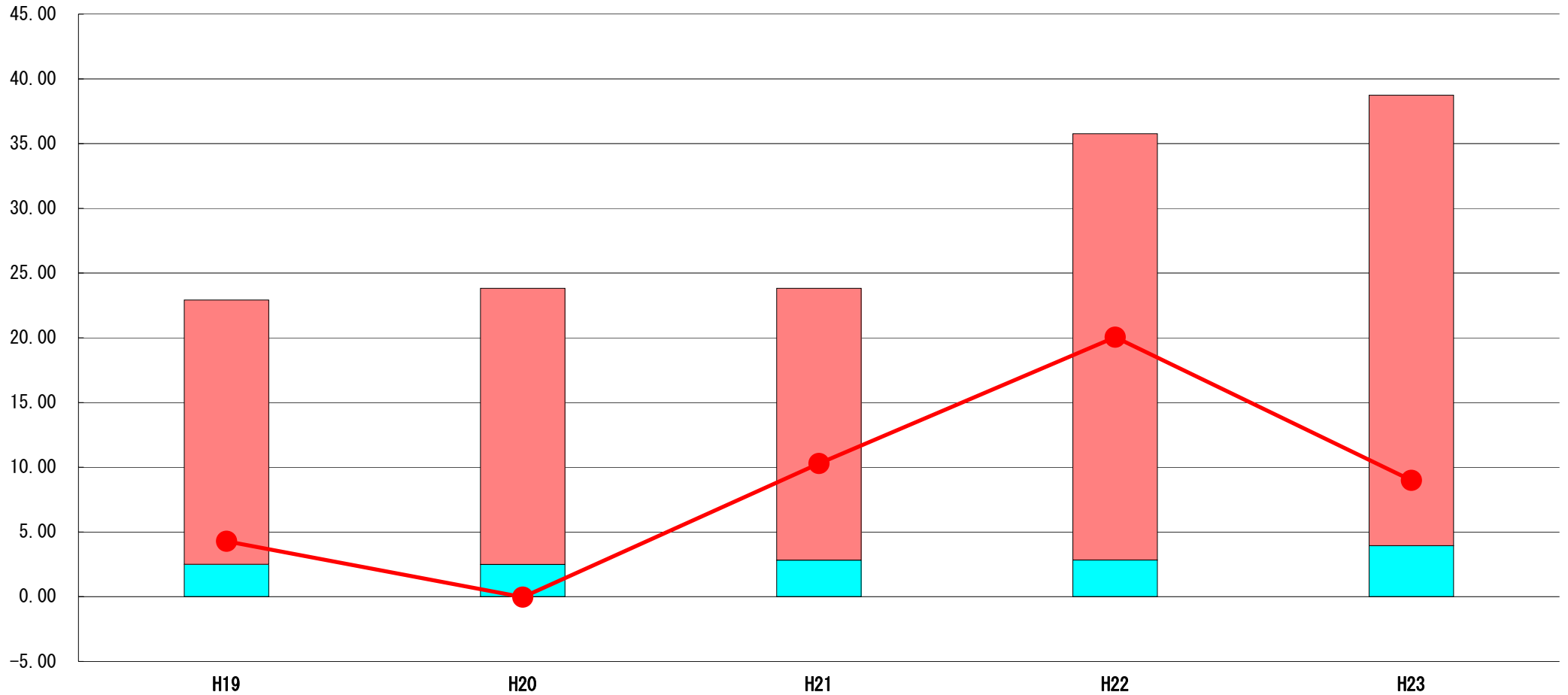
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	293,091	161,483	30.0	161,387	3.9	26.1
うち単独分	76,063	41,908	▲43.1	66,794	▲3.6	▲39.5
H20	341,402	190,727	18.1	176,539	9.4	8.7
うち単独分	39,412	22,018	▲47.5	75,430	12.9	▲60.4
H21	359,994	209,177	9.7	262,834	48.9	▲39.2
うち単独分	194,513	113,023	413.3	147,509	95.6	317.7
H22	1,135,748	663,404	217.1	334,234	27.2	189.9
うち単独分	158,744	92,724	▲18.0	135,366	▲8.2	▲9.8
H23	279,553	168,102	▲74.7	216,155	▲35.3	▲39.4
うち単独分	118,490	71,251	▲23.2	108,827	▲19.6	▲3.6
過去5年間平均	481,958	278,579	40.0	230,230	10.8	29.2
うち単独分	117,444	68,185	56.3	106,785	15.4	40.9

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

北海道幌加内町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		20.42	21.33	21.00	32.93	34.80
 実質収支額		2.50	2.49	2.82	2.83	3.94
 実質単年度収支		4.28	▲ 0.03	10.29	20.05	8.99

分析欄

財政調整基金残高については、普通交付税の復元や行財政改革の結果、平成22年度に3億3千万円の予算積立を行ったことにより大幅に増加している。

実質収支額については、6~7千万円台で安定推移している。

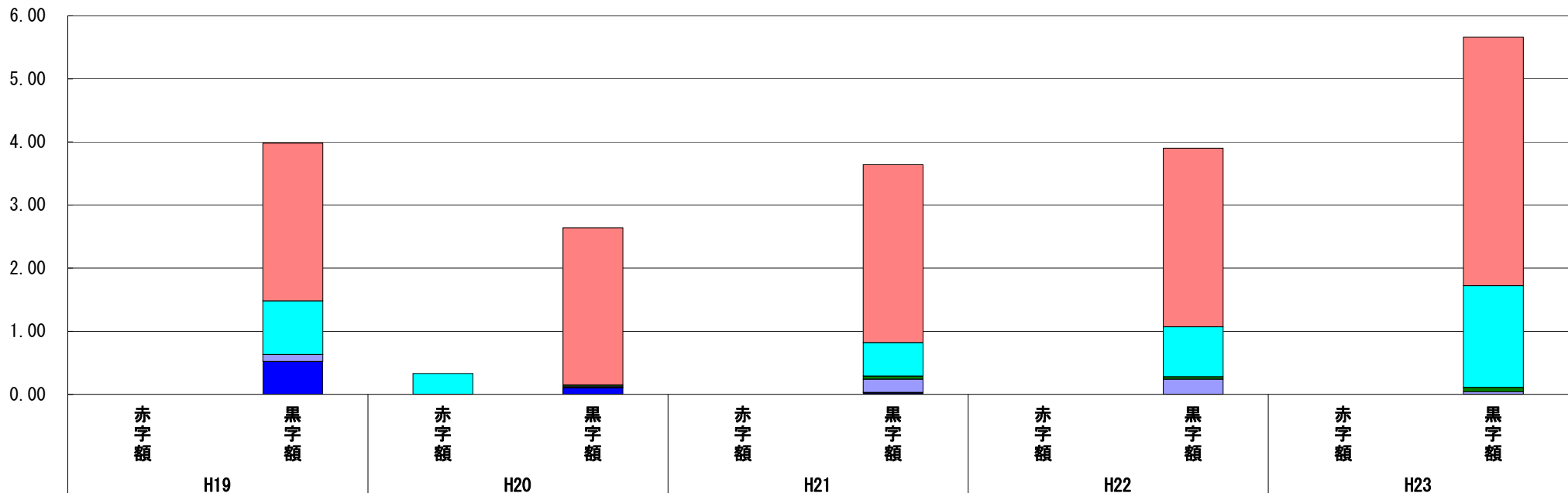
実質単年度収支については、財政調整基金積立金の減少（▲300,000千円）のため下降している。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

標準財政規模比 (%)

平成23年度

北海道幌加内町



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
一般会計		2.50	2.49	2.82	2.83	3.94
国民健康保険病院事業会計		0.85	▲ 0.33	0.53	0.79	1.61
国民健康保険特別会計		0.00	0.02	0.05	0.04	0.07
介護保険特別会計		0.11	0.02	0.21	0.24	0.04
後期高齢者医療特別会計		-	0.01	0.01	0.00	0.00
奨学資金特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
簡易水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.52	0.10	0.02	0.00	-

分析欄

今年度の連結実質赤字比率は、黒字のため発生していない。
 構成比としては、実質黒字比率4.05%のうち3.94%を一般会計が占めており、次いで、国民健康保険病院事業会計が1.61%となっている。他の会計については、国庫支出金等の翌年度会計での返還金による繰越額などによるものです。
 今後も赤字額が発生しないよう財政の健全性を維持する。

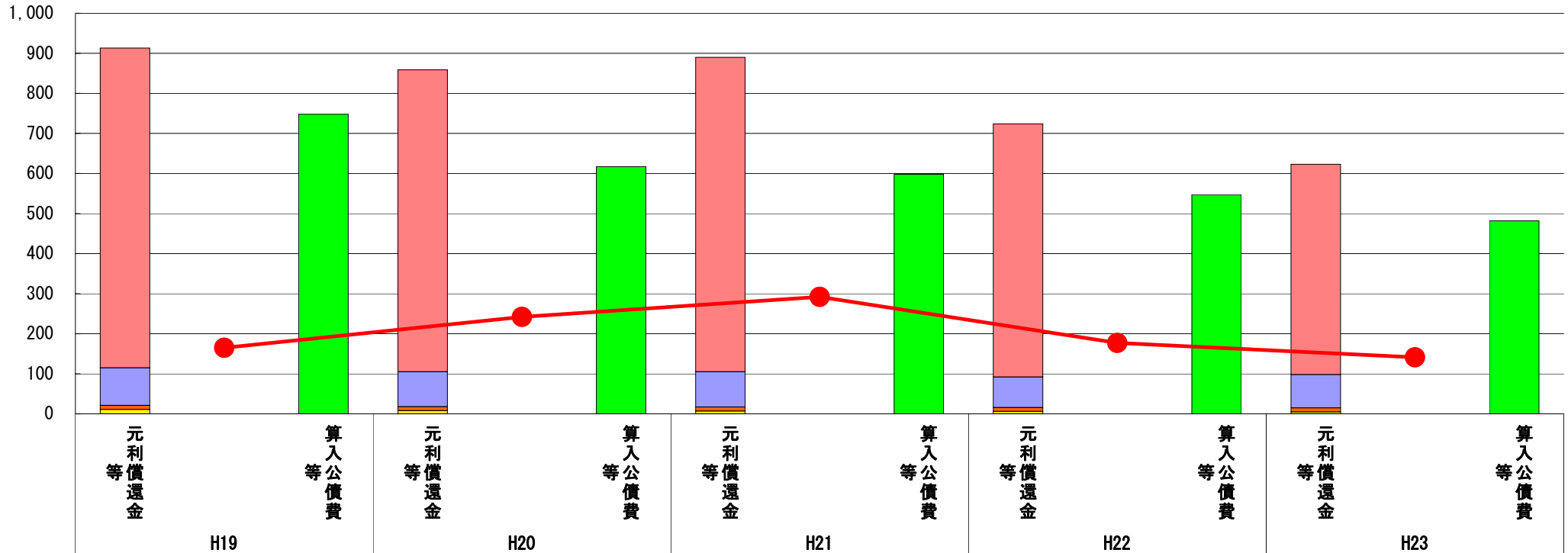
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

北海道幌加内町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等(A)	元利償還金		798	754	785	632	525
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		94	87	88	76	83
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		10	10	10	10	10
	債務負担行為に基づく支出額		11	8	7	6	5
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等(B)	算入公債費等		748	617	598	547	482
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		165	242	292	177	141

分析欄

今年度の実質公債費比率は、10.0%である。
 元利償還金は、平成19年度をピークに年々減少しており、同様に算入公債費等（後年度、普通交付税で財政措置される公債費）も徐々に連動して減少している。これは、算入公債費のある有利な起債借入を行っているためである。
 今後は、平成21年度から実施している縁故債繰上償還を計画的に行い、実質公債費比率の分子の減少に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

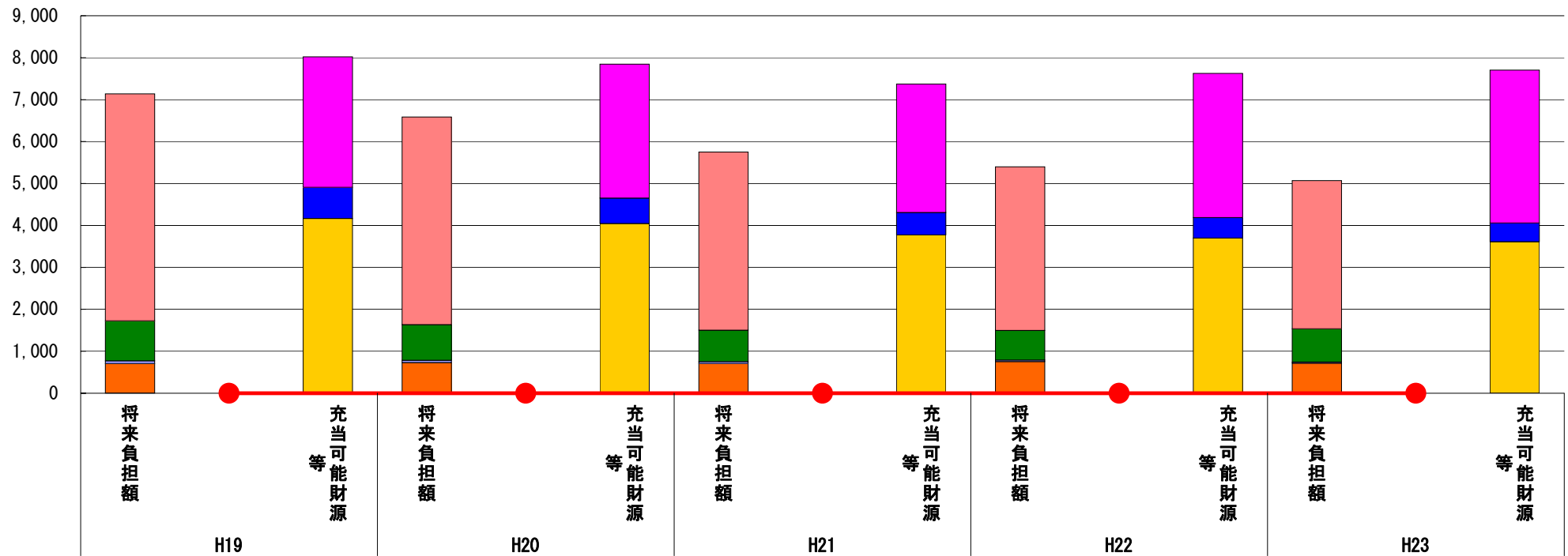
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

（百万円）

平成23年度

北海道幌加内町



（百万円）

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		5,413	4,953	4,248	3,903	3,537
	債務負担行為に基づく支出予定額		0	0	0	0	0
	公営企業債等繰入見込額		953	849	748	706	794
	組合等負担等見込額		65	56	47	37	27
	退職手当負担見込額		706	728	707	753	713
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,115	3,196	3,065	3,440	3,648
	充当可能特定歳入		741	605	533	489	446
	基準財政需要額算入見込額		4,165	4,045	3,773	3,698	3,611
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 883	▲ 1,259	▲ 1,621	▲ 2,228	▲ 2,633

分析欄

今年度の将来負担比率は、発生していない。公債費償還完了に伴う地方債残高の自然減及び平成21年度から実施している繰上償還に伴い、地方債残高が減少してきており、基準財政需要額算入見込額との差額も縮小している。

また、地方交付税の復元や過疎債ソフト事業による基金積立金の増加も将来負担比率の改善に影響している。

今後は、幌加内町簡易水道施設の大規模改修や幌加内町国民健康保険病院の再編・建替えに伴う、公営企業債等繰入見込額の増加に備え、新規発行債の抑制や充当可能基金の増加に努め、財政健全化に努める。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。